

VI 中東・アフリカ

中東・北アフリカ地域概観

2014年の経済は緩やかな成長の予測

IMFによると、2013年の中東・北アフリカ（IMFが定義するMENA^(注1)。以下、同様）の実質GDP成長率は、2.2%と2012年（4.8%）から大きく低下した。産油国は、リビアを中心とするMENA域内の石油供給混乱と米国による石油増産等によって成長率は2.0%となった。国別では、リビアがマイナス9.4%、イラクが4.2%、サウジアラビアが3.8%、クウェートが0.8%となった。国際社会から経済制裁を科されたイランも原油の生産・輸出が減少し、引き続きマイナス1.7%となった。非産油国（MENAの非産油国にアフガニスタン、パキスタンを加える）は、スーダンが2012年の分離独立時の混乱から好転（3.4%）、しかし、シリア内戦の影響を受けるレバノン（1.0%）、政変前後の社会混乱が続いたエジプト（2.1%）が低調で、全体では前年同様2.7%の低成長だった。

IMFは2014年4月の予測で、MENAの2014年の実質GDP成長率を3.2%とする予測を発表した。うち、産油国は3.4%、非産油国は2.7%と予測している。

シリア情勢はいまだ不透明感が強い。イランもローハニ大統領の手腕で、2013年12月に核交渉で前進しつつあるが、不透明感が否めない。2014年6月に新政権が誕生したエジプトは、2014年は小幅な成長しか期待できないが、政情不安が解消されれば外国投資が復活し、2015年以降に大きな成長が見込まれる。マグレブ地域では、モロッコは産業の多角化が遅れていることから、2014年は成長の鈍化が予測されている。他方、アラブの春で大きなダメージを受けたチュニジアは、2013年の実質GDP成長率は2.7%と低成長であったが、2014年は3.0%まで回復すると予測されている。さらに2020年の国際博覧会開催国であるアラブ首長国連邦（UAE）、2022年サッカーワールドカップ開催国のカタールにおいては大型投資案件の進展が予測されるほか、産油国の輸入需要も引き続き底堅いとみられることから、2014年のMENA地域全体の経済は上向きになりそうだ。

MENAの貿易は輸入が増加

2013年のMENA^(注2)の貿易額をIMF統計で見ると、輸出が前年比3.8%減の1兆2,989億4,500万ドル、輸入は4.9%増の9,783億7,060万ドルとなった。

主要相手国側の統計で、2013年のMENAとの貿易をみると、EU27の輸出は2,549億4,026万ドル（10.4%増）、輸入は2,013億208万ドル（10.0%減）だった。輸出先はUAEが最大で、次いでサウジアラビア、アルジェリアの順となった。主な輸出品目は、機械類、電気機器、輸送機器などとなっている。主な輸入品目は、アルジェリア、サウジアラビア、リビアなどからの鉱物性燃料だった。

中国は、輸出が1,152億2,913万ドル（12.2%増）、輸入が1,628億1,620万ドル（4.4%増）だった。輸出先はUAEが最大で、次いでサウジアラビア、イランの順となった。主な輸出品目は、機械類および電気機器などである。主な輸入品目は、サウジアラビア、イラン、オマーン、イラク、UAEなどからの鉱物性燃料だった。

米国は、輸出が711億4,703万ドル（7.8%増）、輸入が953億654万ドル（14.8%減）だった。輸出上位相手国への主な輸出品目は、航空機、自動車（UAE）、輸送機器、機械類（サウジアラビア）、機械類（エジプト）などだった。主要輸入品目は、サウジアラビア、イラク、クウェート

表 中東・アフリカ地域の主要経済指標

(単位：%)

	年	中東・北アフリカ	サブサハラ・アフリカ
①実質GDP成長率	2013	2.2	4.9
	2014	3.2	5.4
	2015	4.5	5.5
②消費者物価上昇率	2013	10.5	6.3
	2014	8.4	6.1
	2015	8.3	5.9
③経常収支 (対GDP比)	2013	10.3	△3.6
	2014	8.7	△3.6
	2015	6.6	△3.9

(単位：100万ドル)

	年	中東・北アフリカ	サブサハラ・アフリカ
④対世界輸出	2012	1,350,384	373,200
	2013	1,298,945	393,431
⑤対世界輸入	2012	932,733	380,148
	2013	978,371	407,605
⑥対日本輸出 (日本の輸入)	2012	171,343	18,835
	2013	162,220	16,702
⑦対日本輸入 (日本の輸出)	2012	30,012	9,875
	2013	26,783	8,988

〔注〕中東・北アフリカは、①～③⑥⑦がIMFのWEOで定義されたMiddle East and North Africaの19カ国。④⑤は、IMFのDOTで定義されたMiddle East, North Africaの21カ国。サブサハラ・アフリカは、①～⑤がIMFの各統計で定義されたSub-Saharan Africa。⑥⑦は、IMFの定義にジブチ、ソマリア、モーリタニアの値を合算。①～③の2014、15年は予測値。④⑤は推計値。

〔出所〕①～⑤はIMF、⑥⑦は財務省「貿易統計（通関ベース）」から作成

などからの鉱物性燃料だった。

韓国は、輸出が308億8,739万ドル（12.2%減）、輸入が1,253億3,027万ドル（1.2%減）だった。主な輸出品目は機械類、自動車、電気機器、鉄鋼など、主要輸入品目は鉱物性燃料で、サウジアラビア、UAEとの取引が目立つ。

■トルコ、UAEへの直接投資が100億ドル超

国連貿易開発会議（UNCTAD）によると、北アフリカと西アジア諸国^(注3)の2013年の対内直接投資（ネット、フロー）は、前年比8.2%減の597億7,600万ドルだった。最大の投資受け入れ国はトルコ（128億6,600万ドル、2.7%減）で、2位のUAE（104億8,800万ドル、9.2%増）とともに100億ドルを超えた。3位はサウジアラビア（92億9,800万ドル、23.7%減）だった。

対外直接投資（ネット、フロー）は前年比46.4%増の325億8,500万ドルで、1位のクウェート（83億7,700万ドル、2.6倍）、2位のカタール（80億2,100万ドル、4.4倍）が大幅に増加した。3位はサウジアラビア（49億4,300万ドル、12.3%増）となった。

MENAの2013年の対内クロスボーダーM&A件数（トルコ、イスラエルを含む域内）は262件だった（トムソン・ロイター）。主な国では、トルコ（88件）、UAE（43件）、イスラエル（37件）、エジプト（22件）、サウジアラビア（17件）となった。大型案件は、エネルギー、通信、金融などの分野でみられた。

対外クロスボーダーM&A件数（同）は、231件だった。主な国では、UAE（54件）、イスラエル（38件）、バーレーン（28件）、トルコ（25件）、サウジアラビア（22件）となった。大型案件はエネルギー、通信、金融などの分野でみられた。

■対日貿易は輸出入とも減少

日本の「貿易統計（通関ベース）」をドル換算すると、2013年の日本の対MENA貿易は、輸出が前年比10.8%減の267億8,337万ドル、輸入が5.3%減の1,622億1,964万ドルで、貿易赤字は前年の1,413億3,040万ドルから1,354億3,627万ドルに縮小した。

主な輸出品目は乗用車などの輸送機器だった。国・地域別では、UAE（85億4,900万ドル、4.9%減）、サウジアラビア（68億9,500万ドル、16.4%減）の2カ国で6割弱を占めたが、軒並み減少した。輸入の主要品目は、原油や液化天然ガスなどの鉱物性燃料。国別では、サウジアラビア（502億8,600万ドル、8.5%減）、UAE（428億5,200万ドル、2.9%減）、カタール（372億9,000万ドル、3.7%増）が上位で、これら上位3カ国からの輸入はMENAからの輸入の約8割を占めた。

2013年の日本の中東^(注4)への直接投資（財務省発表の国際収支ベースをドル換算、ネット、フロー）は9,100万ドルで、前年の4億4,700万ドルからさらに激減した。国別では、UAEで2億6,900万ドルの引き揚げがあったほか、サウジアラビアが2,700万ドルなどだった。中東からの直接投資（同）は、前年の1億1,500万ドルの引き揚げ超過から900万ドルとなった。

（注1） アルジェリア、バーレーン、ジブチ、エジプト、イラン、イラク、ヨルダン、クウェート、レバノン、リビア、モーリタニア、モロッコ、オマーン、カタール、サウジアラビア、スーダン、チュニジア、アラブ首長国連邦、イエメン。

（注2） 貿易統計でいうMENAは（注1）にアフガニスタン、ソマリアを加えた21カ国。

（注3）（注1）からジブチ、イラン、モーリタニアを除き、トルコ、パレスチナを追加。

（注4） サウジアラビア、アラブ首長国連邦、イラン、イラク、バーレーン、クウェート、カタール、オマーン、イスラエル、ヨルダン、シリア、レバノン、ガザ、イエメン、リビア、エジプト。

サブサハラ（サハラ砂漠以南）・アフリカ地域概観

■資源開発が進む低所得国で高い伸びを記録

IMFによると、2013年のサブサハラ・アフリカ（以下、サブサハラ）の実質GDP成長率は4.9%と、2012年（4.9%）から横ばいとなった。農業生産の増加や、資源やインフラ開発への大型投資が成長を支えた。2014年も5.4%と堅調な成長が見込まれているものの、先進国における経済不安、新興国の成長減速による資源需要の低下、国内の政情不安などが成長低下のリスク要因となっている。

産油国では、域内最大の産出量を誇るナイジェリア（6.3%）は高成長、アンゴラ（4.1%）はやや伸びが鈍化した。なお、ナイジェリアは2014年4月にGDP統計の基準年改定を行った結果、南アフリカ共和国（以下、南ア）を抜いてアフリカ最大の経済大国となった。中所得国では南ア（1.9%）をはじめ全体的に伸びが低下する中、ガーナ（5.4%）やザンビア（6.0%）は5%以上の高成長をみせた。南アでは鉱山や自動車部門における労働争議の頻発や長期化が生産の鈍化を招いている。2014年5月に実施された大統領選では大きな混乱はなかったものの、政府への抗議デモや労働争議面で先行き不安が残る。低所得国では農業生産が好調だったエチオピア（9.7%）やケニア（5.6%）のほか、天然ガス開発が進むモザンビーク（7.1%）やタンザニア（7.0%）など軒並み5%以上の成長率を記録した。

■最大貿易相手国である中国の伸びが鈍化

2013年のサブサハラの対外貿易は（IMF推計）、輸出が前年比5.4%増の3,934億3,100万ドル、輸入が7.2%増の4,076億500万ドルとなった。

主要相手国側の統計で、サブサハラの貿易をみると、EU27の2013年の対サブサハラ輸出は1,045億1,470万ドル（3.0%増）、輸入は1,129億8,675万ドル（5.6%減）となった。主な輸出品目は、一般機械（構成比18.1%）、石油などの鉱物性燃料（16.0%）、乗用車などの輸送機器（10.6%）などで、輸出先は全体の3割を占める南アが最大、次いでナイジェリア、アンゴラの順となった。主な輸入品目は、ナイジェリアやアンゴラから輸入する原油などの鉱物性燃料（56.1%）、南アやボツワナなどからの貴石・貴金属（10.1%）、コートジボワールなどからのカカオ（4.1%）であった。

中国は、輸出が707億4,083万ドル（9.5%増）、輸入が1,078億1,361万ドル（5.4%増）となった。サブサハラにとって最大の貿易相手国である中国との貿易は毎年2桁の伸びをみせていたが、2013年はやや伸びが鈍化した。主な輸出品目は、携帯電話機などの電子機器（構成比13.8%）、自走式ブルドーザーなどの機械類（11.7%）などで、輸出先は南アが最大、次いでナイジェリアとなった。輸入では、原油など鉱物性燃料が42.7%を占め、アンゴラ、コンゴ共和国が主な調達先だ。国別では鉄鉱石や貴金属を中心に南アからの輸入が最大となった。

米国は、輸出が240億1,480万ドル（6.9%増）、輸入が393億984万ドル（20.8%減）だった。主な輸出品目は建設機械・同部品などの機械類（構成比20.3%）、乗用車などの輸送機器（15.1%）だった。輸出先は南ア、ナイジェリアがそれぞれ全体の約3割を占めた。輸入では、ナイジェリアやアンゴラなどからの原油（66.9%）が28.4%減少した。原油輸入は2年連続で大幅減となった。

■インフラ、資源開発を中心に投資流入

UNCTADによれば、2013年のサブサハラの対内直接投資（ネット、フロー）は、448億3,800万ドル（前年比9.2%増）だった。最大の投資受け入れ国は、大型インフラ開発プロジェクトを抱える南ア（81億8,800万ドル、79.6%増）で、天然ガス開発が加速するモザンビーク（59億3,500万ドル、5.4%増）、域内最大の経済規模を誇るナイジェリア（56億900万ドル、21.3%減）が続き、この3カ国で全体の4割強を占めた。その他の国では、石油開発が進むガーナ（32億2,600万ドル、2.0%減）、コンゴ民主共和国（20億9,800万ドル、36.7%減）、コンゴ共和国（20億3,800万ドル、26.1%減）の順であった。

2013年のサブサハラの対内クロスボーダーM&A件数

は165件だった（トムソン・ロイター）。主な国では、南ア（61件）、ナイジェリア（12件）、ケニア（10件）、ガーナ（10件）が上位に入った。産業別では、鉱業（33件）や石油・ガス精製（25件）のほか、ビジネス・コンサルタント・サービス（17件）、投資サービス（13件）などとなった。大型案件は、ナイジェリアでの油田権益取得などがみられた。

■輸出入とも減少、日本の赤字幅は縮小

日本の「貿易統計（通関ベース）」をドル換算すると、2013年の対サブサハラ貿易は輸出が前年比9.0%減の89億8,771万ドル、輸入が11.3%減の167億230万ドルだった。その結果、貿易赤字は前年の89億6,066万ドルから77億1,459万ドルと縮小した。

輸出では、乗用車などの輸送機器（構成比38.6%、前年比5.7%減）、船舶（20.0%、22.8%減）、一般機械（14.7%、13.8%減）の3品目で全体の7割以上を占めた。いずれの品目も前年から減少した。輸出国別では、大半の乗用車などの輸送機器および一般機械の輸出先である南ア（34億8,200万ドル、14.7%減）、便宜船籍国のリベリア（18億1,700万ドル、21.1%減）で約6割を占め、続いてケニア（9億1,500万ドル、38.6%増）、ナイジェリア（6億4,900万ドル、3.3%増）となった。輸入では、最大品目である原油や液化天然ガスなどの鉱物性燃料（88億4,100万ドル、21.2%減）が大幅減となった。2位はプラチナなどの非鉄金属（29億1,400万ドル、2.7%増）となった。輸入国別では、非鉄金属や金属原料の輸入元である南ア（67億7,900万ドル、5.4%増）が全体の4割を占め他国に抜きかかっている。発電用燃料の原油や液化天然ガスの輸入先であるナイジェリア（35億8,900万ドル、25.0%減）からは大きく減少した。日本が石油・天然ガスの調達先をロシアなど他地域にシフトしたため、輸入数量は減少した。

2013年の日本の対アフリカ直接投資（財務省、国際収支ベース、北アフリカ含む^(注)）は、リベリアやモーリシャスで投資引き揚げが新規投資を上回ったためマイナス5億3,700万ドルとなり、前年の1億1,600万ドルから大幅に減少した。南ア向けも1億9,500万ドルで、前年の3億7,000万ドルから大幅に減少した。

日本政府は2013年6月に横浜で開催された第5回アフリカ開発会議（TICAD V）以降も積極的な外交を展開しており、2014年1月には安倍首相がコートジボワール、モザンビーク、エチオピアを訪問した。こうした動きを契機に日本企業の対アフリカ・ビジネスが本格化することが期待される。

(注) リビア、エジプトは含まない。